(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場会社名　株式会社ティーアンドケイ東華(商号　株式会社 T&K　TOKA)　　上場取引所　JQ
コード番号　4636　　URL　http://www.tk-toka.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 増田 至克
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長　　(氏名) 北條 実　　TEL 03-3963-0511
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,707	△7.4	1,605	△61.2	1,332	△67.8	△201	—
20年3月期	45,059	2.4	4,140	0.3	4,140	△0.2	2,157	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.57	—	△0.8	2.8	3.8
20年3月期	170.73	170.73	8.3	8.5	9.2

(参考) 持分法投資損益　　21年3月期　6百万円　　20年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,961	26,507	52.8	1,901.35
20年3月期	49,264	29,924	54.2	2,137.85

(参考) 自己資本　　21年3月期　23,725百万円　　20年3月期　26,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,183	△2,159	1,210	3,628
20年3月期	3,644	△701	△2,447	4,728

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	15.2	1.3
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	—	1.3
22年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,990	△8.5	1,040	△26.0	1,120	△24.0	665	△12.5	53.29
通期	43,510	4.3	2,280	42.0	2,420	81.6	1,660	—	133.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司)

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,506,170株 20年3月期 12,506,170株

② 期末自己株式数 21年3月期 28,063株 20年3月期 27,769株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,897	△2.9	1,080	△52.3	1,376	△53.2	912	△51.0
20年3月期	29,749	3.0	2,265	6.7	2,940	15.1	1,860	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	73.10	―
20年3月期	149.13	149.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,325	22,761	66.3	1,824.08
20年3月期	33,711	22,456	66.6	1,799.62

(参考) 自己資本 21年3月期 22,761百万円 20年3月期 22,456百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,540	△10.6	585	△27.5	755	△24.2	465	△24.0	37.27
通期	28,700	△0.7	1,400	29.5	1,770	28.6	1,100	20.6	88.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローン問題に端を発した米国の景気減速から世界的な景気減速に至り、原油価格は高止まりのまま推移し、住宅着工件数の減少、企業の設備投資の減少、雇用環境の悪化などわが国経済の減速も顕著に現れてきました。また、後半には欧米の金融機関の破綻など金融市場の混乱が表面化し、株式市場の暴落、為替相場では円が独歩高となる等、急激に消費が冷え込み、企業は在庫調整による生産調整を余儀なくされ経済はマイナス成長となりました。

当社グループの製品の需要先であります印刷業界におきましても、国内外共に景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。特に、日本国内のインキ出荷量は、11月以降対前年比10%台後半の落込みが続き、大変厳しい状況が続いております。また、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますＴ＆Ｋ（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、全セグメント共に景気後退の影響および期末時点の為替相場の円高により、現地通貨から円転換時の換算額が下がったことにより、当連結会計年度売上高は417億７百万円（前期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、原油価格高騰による仕入原料価格の高止まり、また海外関係会社においては現地通貨下落による外貨での仕入価格の高騰等仕入原料価格の上昇および減収の影響により、営業利益は16億５百万円（前期比61.2%減）、経常利益は13億32百万円（前期比67.8%減）となりました。当期純損失におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて15億27百万円の為替差損が発生（前期４億23百万円の為替差損）し、△２億１百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ部門

当部門におきましては、需要先であります印刷業界において国内外共に景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いており、平版インキの売上高は前年同期比7.1%減の164億56百万円となりました。また、紫外線硬化型インキ（ＵＶインキ）においては、一般向けＵＶインキ、特殊ＵＶインキ共に落ち込み、売上高は前年同期比7.3%減の174億91百万円となりました。

この結果、売上高は394億70百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は28億72百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

② 合成樹脂部門

当部門におきましては、国内外共に景気が後退したため、自動車メーカーの大幅な減産体制による自動車向け電着塗料用樹脂や、電子部品産業の生産調整によるデジタル家電などのエレクトロニクス分野向け潜在性硬化剤等が減少しました。

この結果、売上高は23億23百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は59百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

③ その他の部門

当部門におきましては、産業廃棄物を償却するためにダイオキシン対策の強化や損害保険代理業としての業務の拡大に努めました。

この結果、売上高は58百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は５百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内の印刷インキを取り巻く環境は、印刷業界におきましても、景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。更に、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。

また、合成樹脂の生産、販売を展開しております子会社、富士化成工業株式会社も、自動車向け電着塗料用樹脂、エレクトロニクス分野向け潜在性硬化剤等が減少しました。

この結果、売上高は313億65百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は27億72百万円（前年同期比30.6%減）と

なりました。

② 東南アジア地域

東南アジア地域における印刷業界におきましても、景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。また、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。更に、競争激化によります販売単価の下落が収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は148億54百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は２億31百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気後退が当面の間続くものと予想されます。原油価格は、落ち着いて推移しており、僅かながら仕入れ原料価格も下がると期待しておりますが、予断を許せない状況にあります。印刷業界も厳しい経営が続いており、販売価格の値下げ圧力が掛かってくるものと予想されます。

この様な状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（ＵＶインキ）の拡販、環境対応型インキ等ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。

海外におきましては、特に高成長が続く中国市場には、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。また、欧米他の地域につきましても、積極的に市場を開拓し、紫外線硬化型インキ（ＵＶインキ）、環境対応型インキの販売を強化し、売上、利益の拡大を図ってまいります。

これらを踏まえて、平成22年３月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（　）は前年度比

売上高	435億10百万円	（　4.3%増）
営業利益	22億80百万円	（　42.0%増）
経常利益	24億20百万円	（　81.6%増）
当期純利益	16億60百万円	（　－　）

個別の業績予想（　）は前年度比

売上高	287億00百万円	（　0.7%減）
営業利益	14億00百万円	（　29.5%増）
経常利益	17億70百万円	（　28.6%増）
当期純利益	11億00百万円	（　20.6%増）

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が11億円、受取手形及び売掛金が17億79百万円、たな卸資産が５億30百万円及び有形固定資産が８億32百万円が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて43億３百万円減の449億61百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が14億74百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億77百万円、未払法人税等が６億65百万円及び仮受金が７億57百万円減少し、前連結会計年度末に比べて８億86百万円減の184億54百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が４億81百万円、為替換算調整勘定が21億84百万円、少数株主持分が４億65百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて34億16百万円減の265億７百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が37百万円（前年同期比99.0%減）、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費16億32百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目15億27百万円、株式会社チマニートオカ土地売却による前受金の収入４億72百万円、短期借入金の純増加額16億44百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額３億37百万円、法人税等の支払額12億11百万円、有形固定資産の取得による支出27億43百万円、現金及び現金同等物の換算差額13億33百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて10億99百万円（前年同期比23.3%減）減少し、当連結会計年度末には36億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億83百万円（前年同期比24億61百万円減）となりました。

これは主に、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費16億32百万円及び株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目15億27百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額12億11百万円及びたな卸資産の増加額３億37百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億59百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。

これは主に、大阪支店新築工事、第３ＵＶ工場新築工事及び杭華油墨化学有限公司の工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出27億43百万円及び定期預金の預入による支出16億94百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入16億43百万円及び株式会社チマニートオカ土地売却による前受金の収入４億72百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億10百万円（前年同期比36億57百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額16億44百万円の増加要因があった一方、親会社による配当金の支払額３億25百万円の減少要因を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	50.8	52.6	54.1	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	63.5	53.3	30.4	13.4
キュッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.3	1.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	14.6	29.8	9.9

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キュッシュ・フロー対有利子負債　比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

この方針に基づき、当期末配当金につきましても既に公表しているとおり、通期の実績を踏まえて期末配当金を13円、年間配当金を26円とさせて頂く予定であります。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

尚、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

① 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により調達価格が影響を受けます。過年度において、原油価格及び為替相場の変動によって当社の業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した事実はありませんが、原油価格及び為替相場に予期せぬ異常な変動が生じた場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 他社との競合について

印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。当社は環境対応製品の開発及び印刷業界の要望であります短納期、小ロット及び高品質化に応える製品開発を行うことにより他社との差別化を図って対応しておりますが、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い販売価格が下落することによって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開による業績への影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成20年３月期41.3%、平成21年３月期39.2%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、当社の予想の範囲を超える相場変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 子会社、株式会社チマニートオカの外貨建借入金について

インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て）の借入金（平成21年３月31日現在の残高：4,252百万円）を有しております。そのため、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は、株式会社チマニートオカの財務諸表で計上される期末換算差損益を通じて当社の連結財務諸表に反映されることになります。過去５連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。当社グループは、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、ＵＳドル建て借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っておりますが、インドネシア・ルピアの対日本円相場の変動は当社の業績に影響を与えております。

平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
611百万円 （特別損失）	377百万円 （特別利益）	480百万円 （特別利益）	423百万円 （特別損失）	1,527百万円 （特別損失）

２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社ティーアンドケイ東華（当社）及び子会社11社、関連会社３社により構成されております。

当社は、子会社11社を連結し、関連会社３社については重要性のない２社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

１）印刷インキ部門

当部門は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械等の販売を行っております。

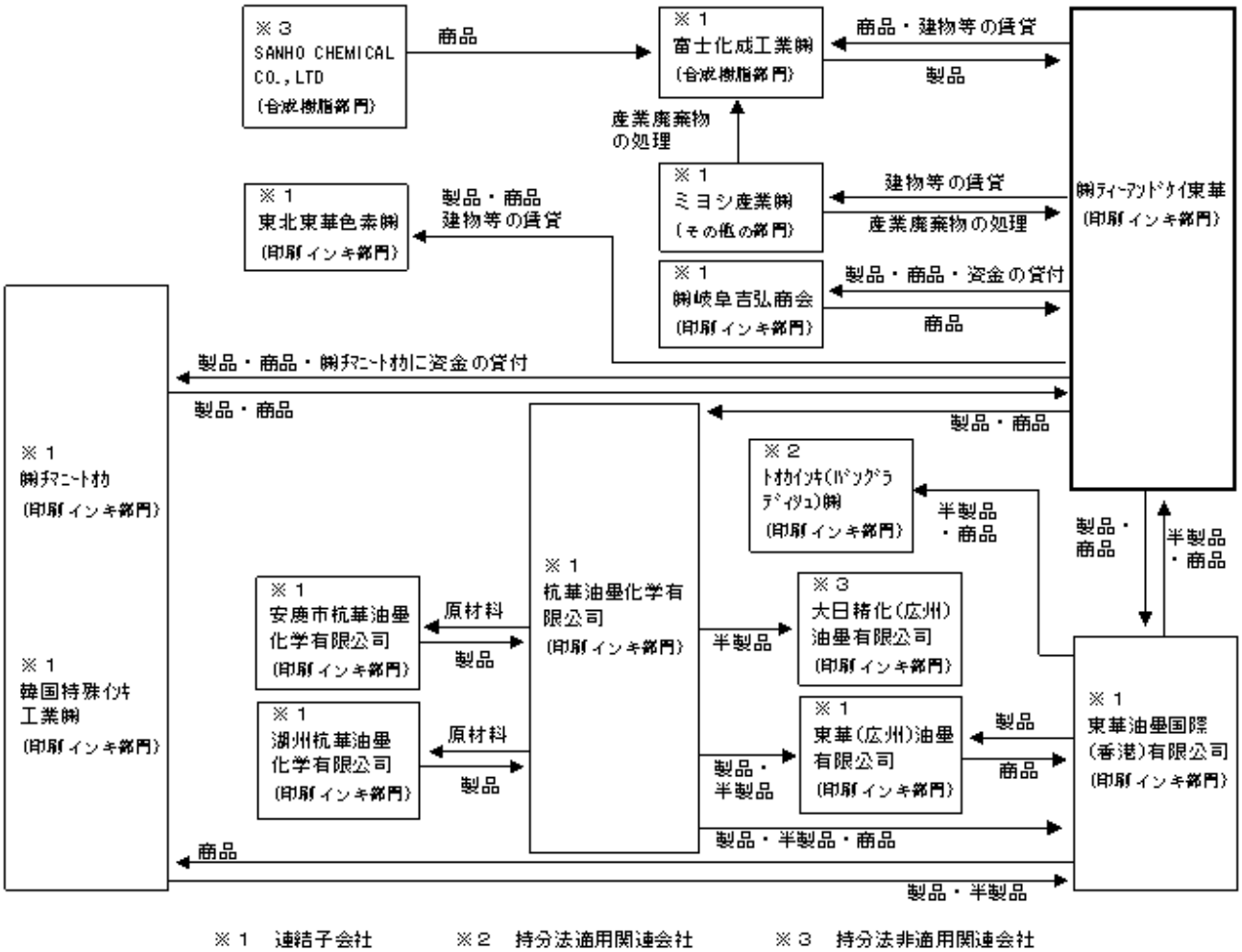
２）合成樹脂部門

当部門は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

３）その他の部門

当部門は、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※１　連結子会社　　※２　持分法適用関連会社　　※３　持分法非適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.tk-toka.co.jp/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,615	4,514
受取手形及び売掛金	15,441	13,661
有価証券	0	0
たな卸資産	6,294	－
商品及び製品	－	3,227
仕掛品	－	374
原材料及び貯蔵品	－	2,162
繰延税金資産	402	333
前渡金	147	82
前払費用	56	56
未収還付法人税等	－	337
その他	322	321
貸倒引当金	△176	△102
流動資産合計	28,103	24,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,857	13,352
機械装置及び運搬具	13,043	12,299
工具、器具及び備品	2,824	2,926
土地	6,110	※2 5,657
リース資産	－	202
建設仮勘定	1,000	857
減価償却累計額	△19,193	△18,485
有形固定資産合計	17,641	16,809
無形固定資産	176	162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,339	※1 1,838
繰延税金資産	173	309
長期前払費用	31	21
その他	※1, ※2 898	※1, ※2 953
貸倒引当金	△99	△103
投資その他の資産合計	3,342	3,019
固定資産合計	21,160	19,991
資産合計	49,264	44,961

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	8,034
短期借入金	※2, ※4 4,534	※2, ※4 6,008
1年内返済予定の長期借入金	48	92
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	―	47
未払法人税等	674	9
未払金	942	624
賞与引当金	507	571
役員賞与引当金	76	54
仮受金	1,387	629
その他	721	925
流動負債合計	18,015	17,006
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	146	65
リース債務	―	165
繰延税金負債	4	―
退職給付引当金	656	686
役員退職慰労引当金	372	427
その他	115	82
固定負債合計	1,325	1,447
負債合計	19,340	18,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	22,630	22,149
自己株式	△48	△48
株主資本合計	26,702	26,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	276
為替換算調整勘定	△587	△2,771
評価・換算差額等合計	△25	△2,495
少数株主持分	3,247	2,781
純資産合計	29,924	26,507
負債純資産合計	49,264	44,961

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	45,059	41,707
売上原価	33,789	※6　33,184
売上総利益	11,270	8,523
販売費及び一般管理費	※1，※5　7,130	※1，※5　6,918
営業利益	4,140	1,605
営業外収益		
受取利息	126	92
受取配当金	46	48
持分法による投資利益	0	6
再投資税額還付金	52	－
その他	94	83
営業外収益合計	320	229
営業外費用		
支払利息	109	124
為替差損	88	284
その他	121	92
営業外費用合計	319	502
経常利益	4,140	1,332
特別利益		
固定資産売却益	※2　15	※2　192
移転補償金	－	137
特別利益合計	15	330
特別損失		
固定資産売却損	※3　4	※3　0
固定資産除却損	※4　12	※4　65
投資有価証券評価損	22	22
為替差損	423	1,527
その他	17	9
特別損失合計	482	1,625
税金等調整前当期純利益	3,674	37
法人税、住民税及び事業税	1,270	281
法人税等調整額	△55	96
法人税等合計	1,215	377
少数株主利益又は少数株主損失（△）	301	△138
当期純利益又は当期純損失（△）	2,157	△201

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
前期末残高	20,824	22,630
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	49
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△27	△4
当期純利益	2,157	△201
当期変動額合計	1,805	△531
当期末残高	22,630	22,149
自己株式		
前期末残高	△47	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△48	△48
株主資本合計		
前期末残高	24,897	26,702
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	49
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△27	△4
当期純利益	2,157	△201
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,804	△531
当期末残高	26,702	26,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	575	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△285
当期変動額合計	△13	△285
当期末残高	562	276
為替換算調整勘定		
前期末残高	△421	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△2,184
当期変動額合計	△165	△2,184
当期末残高	△587	△2,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△2,469
当期変動額合計	△178	△2,469
当期末残高	△25	△2,495
少数株主持分		
前期末残高	2,953	3,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△514
当期変動額合計	293	△514
当期末残高	3,247	2,781
純資産合計		
前期末残高	28,004	29,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	99
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△27	△4
当期純利益	2,157	△201
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△2,984
当期変動額合計	1,919	△3,516
当期末残高	29,924	26,507

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,674	37
減価償却費	1,505	1,632
持分法による投資損益（△は益）	△0	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△73	45
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△130	55
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	64
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	△13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	116
受取利息及び受取配当金	△172	△140
支払利息	109	124
有形固定資産売却損益（△は益）	△11	△191
有形固定資産除却損	7	51
その他の特別損益（△は益）	423	1,527
売上債権の増減額（△は増加）	△26	166
たな卸資産の増減額（△は増加）	△628	△337
仕入債務の増減額（△は減少）	200	△277
その他の資産の増減額（△は増加）	△163	△54
その他の負債の増減額（△は減少）	62	△419
小計	4,774	2,379
利息及び配当金の受取額	168	135
利息の支払額	△122	△119
法人税等の支払額	△1,176	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,644	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,645	△1,694
定期預金の払戻による収入	1,674	1,643
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△2,743
有形固定資産の売却による収入	20	272
無形固定資産の取得による支出	△57	△44
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	2	0
保険積立金の取崩しによる収入	173	－
保険積立金の積立による支出	△68	△56
仮受金の収入	1,386	－
土地売却による前受金の収入	319	472
その他の収支	△7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△2,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,018	1,644
長期借入れによる収入	86	―
長期借入金の返済による支出	△134	△48
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主の払込による収入	278	67
親会社による配当金の支払額	△324	△325
少数株主への配当金の支払額	△324	△95
その他	―	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△1,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	356	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,372	4,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,728	3,628

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　12社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司 上記のうち、安慶市杭華油墨化学有限公司、湖州杭華油墨化学有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司 当連結会計年度に、杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司は、杭華油墨化学有限公司を吸収合併存続会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社の１社であります。 持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD. 及び大日精化（広州）油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）	イ．有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。	(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．デリバティブ 同左 ハ．たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (ロ)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　４～17年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　４～17年

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を９年としておりましたが、当連結会計年度より８年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	―――――	ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、原則として貸倒見積額を計上しております。	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。
	ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	ハ．役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	ニ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ニ．退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	ホ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左
	ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップについては行っておりません。	ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金
	ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ハ．ヘッジ方針 同左
	ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．在外連結子会社の会計処理基準	当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。	――――――
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結貸借対照表） 「仮受金」は、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末における「仮受金」の金額は１百万円であります。	――――――
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,565百万円、426百万円、2,301百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券　212百万円 その他（出資金）　164	※１．関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券　202百万円 その他（出資金）　128
※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 投資その他の資産 その他（土地）　19百万円 合計　19 担保付債務 短期借入金　4百万円 合計　4	※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 有形固定資産 土地　112百万円 投資その他の資産 その他（土地）　19 合計　131 担保付債務 短期借入金　90百万円 合計　90
３．偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 債務保証 島勝夫　2百万円 その他１社　0 計　2	３．偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 債務保証 島勝夫　1百万円 計　1
※４．当社及び連結子会社（東華油墨国際（香港）有限公司及び東華（広州）油墨有限公司）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,569百万円 借入実行残高　2,159 差引額　5,409	※４．当社及び連結子会社（東華油墨国際（香港）有限公司及び東華（広州）油墨有限公司）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,445百万円 借入実行残高　3,310 差引額　4,134
５．受取手形裏書譲渡高　368百万円	５．受取手形裏書譲渡高　195百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
荷造運搬費　1,050百万円 役員報酬　350 給料　1,703 賞与手当　299 賞与引当金繰入額　227 役員賞与引当金繰入額　71 退職給付費用　97 役員退職慰労引当金繰入額　41 租税公課　171 減価償却費　265 試験研究費　428	荷造運搬費　963百万円 役員報酬　304 給料　1,670 賞与手当　267 賞与引当金繰入額　205 役員賞与引当金繰入額　55 退職給付費用　160 役員退職慰労引当金繰入額　55 租税公課　127 減価償却費　265 試験研究費　668 貸倒引当金繰入額　92
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　8百万円 機械及び装置　3 車両運搬具　3 工具、器具及び備品　0 計　15	建物及び構築物　3百万円 車両運搬具　5 工具、器具及び備品　0 土地　184 計　192
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置　4百万円 車両運搬具　0 工具、器具及び備品　0 計　4	車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0 計　0
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　5百万円 機械及び装置　5 車両運搬具　0 工具、器具及び備品　2 計　12	建物及び構築物　53百万円 機械及び装置　3 車両運搬具　5 工具、器具及び備品　3 計　65
※５．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,072百万円	※５．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,261百万円
６．　―――――	※６．期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,506,170	－	－	12,506,170
合計	12,506,170	－	－	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,165	604	－	27,769
合計	27,165	604	－	27,769

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	162	13	平成19年３月31日	平成19年６月28日
平成19年11月12日取締役会	普通株式	162	13	平成19年９月30日	平成19年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,506,170	－	－	12,506,170
合計	12,506,170	－	－	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,769	294	－	28,063
合計	27,769	294	－	28,063

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	162	13	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年11月６日取締役会	普通株式	162	13	平成20年９月30日	平成20年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,615百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△887 現金及び現金同等物　4,728	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,514百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△885 現金及び現金同等物　3,628

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>823</td><td>316</td><td>506</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>149</td><td>42</td><td>106</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>168</td><td>101</td><td>66</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,141</td><td>460</td><td>680</td></tr>
</table>
（2）未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>185百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>526</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>711</td></tr>
</table>
（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>209百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>184</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>27</td></tr>
</table>
（4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（5）利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主に印刷インキ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。
（イ）無計固定資産
ソフトウェアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>769</td><td>395</td><td>373</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>137</td><td>60</td><td>76</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>141</td><td>105</td><td>36</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,048</td><td>562</td><td>485</td></tr>
</table>
（2）未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>165百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>349</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>515</td></tr>
</table>
（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>207百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>181</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>24</td></tr>
</table>
（4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（5）利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1百万円 １年超　0 合計　1	（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。 ２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　0百万円 合計　0

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	419	1,397	978	433	926	493
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	②社債	―	―	―	―	―	―
	③その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	419	1,397	978	433	926	493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	103	△30	113	84	△28
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	②社債	―	―	―	―	―	―
	③その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	134	103	△30	113	84	△28
合計		553	1,501	947	547	1,011	464

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

４．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	－	0	－	－	－

５．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	302	301
(2) その他有価証券		
非上場株式	323	323

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内 （百万円）	１年超５年 以内 （百万円）	５年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年 以内 （百万円）	５年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	0	2	－	－	0	1	－	－
(2) 社債	－	－	300	－	－	－	300	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	0	2	300	－	0	1	300	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替予約取引等・金利スワップ取引ともに相場変動による影響を軽減する目的で行っており、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手の信用度が高いため、取引相手の契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断しております。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものでありません。	(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一定級以上の社員に対して支給される資格加算及び中途採用加算以外の部分について、昭和49年10月１日から適格退職年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 退職給付債務	△4,213百万円	△4,310百万円
(2) 年金資産	2,891	2,415
(3) 未積立退職給付債務	△1,322	△1,895
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異	665	1,209
(6) 未認識過去勤務債務	－	－
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△656	△686
(8) 前払年金費用	－	－
(9) 退職給付引当金	△656	△686

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
退職給付費用	228百万円	306百万円
(1) 勤務費用	206	206
(2) 利息費用	102	103
(3) 期待運用収益（減算）	117	101
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36	97

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率（%）	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	・取締役３名（社外取締役を除く） ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年８月３日
権利確定条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後６ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年８月３日～平成15年６月30日
権利行使期間	５年間（自平成15年７月１日　至平成20年６月30日）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	1,000

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1,655
行使時平均株価　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	・取締役３名（社外取締役を除く） ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年８月３日
権利確定条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後６ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年８月３日～平成15年６月30日
権利行使期間	５年間（自平成15年７月１日　至平成20年６月30日）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	1,000
未行使残	－

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,655
行使時平均株価　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	151百万円	役員退職慰労引当金否認	169百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	205	賞与引当金損金算入限度超過額	192
未払社会保険料否認	25	未払社会保険料否認	23
未実現利益	118	未実現利益	125
未払事業税否認	58	未払事業税否認	0
退職給付引当金損金算入限度超過額	250	退職給付引当金損金算入限度超過額	260
貸倒引当金算入限度超過額	32	貸倒引当金算入限度超過額	40
投資有価証券評価損否認	31	投資有価証券評価損否認	34
ゴルフ会員権等評価損	16	ゴルフ会員権等評価損	14
減価償却超過額	102	減価償却超過額	121
その他	98	繰越欠損金	360
繰延税金資産小計	1,091	その他	48
評価性引当額	69	繰延税金資産小計	1,392
繰延税金資産合計	1,022	評価性引当額	437
繰延税金負債		繰延税金資産合計	954
その他有価証券評価差額金	384	繰延税金負債	
土地圧縮積立金	27	その他有価証券評価差額金	187
その他	38	土地圧縮積立金	87
繰延税金負債合計	450	その他	37
繰延税金資産の純額	571	繰延税金負債合計	311
		繰延税金資産の純額	642
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	402百万円	流動資産－繰延税金資産	333百万円
固定資産－繰延税金資産	173	固定資産－繰延税金資産	309
固定負債－繰延税金負債	4		

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	57.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.3
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	39.2
税額控除等	△5.8	税額控除等	△248.5
本邦と海外との税率差異	△4.4	本邦と海外との税率差異	195.7
連結子会社当期純損失	0.1	評価性引当額	992.1
評価性引当額	0.3	その他	△22.9
その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,011.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1		

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

	日本（百万円）	東南アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,494	16,565	45,059	－	45,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,817	723	4,541	(4,541)	－
計	32,311	17,289	49,601	(4,541)	45,059
営業費用	28,317	15,830	44,148	(3,229)	40,919
営業利益	3,993	1,458	5,452	(1,312)	4,140
Ⅱ　資産	32,639	21,797	54,437	(5,173)	49,264

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,337百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,936百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は23百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は53百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

	日本（百万円）	東南アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,583	14,124	41,707	－	41,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,782	730	4,512	(4,512)	－
計	31,365	14,854	46,220	(4,512)	41,707
営業費用	28,593	14,623	43,216	(3,113)	40,102
営業利益	2,772	231	3,003	(1,398)	1,605
Ⅱ　資産	33,191	16,906	50,098	(5,137)	44,961

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,470百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,554百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（1）ハに記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は41百万円が増加し、営業利益が同額減少、「東南アジア」の営業費用は７百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「東南アジア」の営業費用は75百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部の耐用年数について変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,696	1,917	18,613
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	45,059
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.0	4.3	41.3

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	Ⅰ　海外売上高（百万円）	14,376	1,987	16,363
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	41,707
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	4.7	39.2

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,137.85円	１株当たり純資産額	1,901.35円
１株当たり当期純利益金額	170.73円	１株当たり当期純損失金額	16.57円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	170.73円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,157	△201
普通株主に帰属しない金額（百万円）	27	4
（うち剰余金処分による従業員奨励福利基金）	(27)	(4)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,130	△206
期中平均株式数（株）	12,478,722	12,478,231
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	61	―
（うち自己株式譲渡方式のストックオプション）	(61)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成13年６月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数１千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830	932
受取手形	3,707	3,239
売掛金	6,395	6,861
商品	169	－
製品	1,218	－
半製品	382	－
商品及び製品	－	1,544
仕掛品	99	108
原材料	607	－
貯蔵品	4	－
原材料及び貯蔵品	－	618
前渡金	12	17
前払費用	42	42
繰延税金資産	264	175
関係会社短期貸付金	298	4
未収入金	230	148
未収還付法人税等	－	337
その他	40	19
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	14,300	14,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,701	9,296
減価償却累計額	△5,538	△5,766
建物（純額）	3,162	3,530
構築物	831	910
減価償却累計額	△624	△657
構築物（純額）	207	252
機械及び装置	7,433	7,730
減価償却累計額	△6,026	△6,533
機械及び装置（純額）	1,407	1,196
車両運搬具	242	120
減価償却累計額	△213	△102
車両運搬具（純額）	29	17
工具、器具及び備品	1,461	1,790
減価償却累計額	△1,224	△1,303
工具、器具及び備品（純額）	237	486
土地	4,679	4,626

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
リース資産	－	199
減価償却累計額	－	△24
リース資産（純額）	－	175
建設仮勘定	298	822
有形固定資産合計	10,022	11,107
無形固定資産		
のれん	20	15
商標権	1	1
ソフトウエア	63	70
電話加入権	9	1
施設利用権	1	1
リース資産	－	25
無形固定資産合計	95	115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079	1,596
関係会社株式	1,634	1,634
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
従業員に対する長期貸付金	－	0
関係会社長期貸付金	3,432	3,122
破産更生債権等	60	63
長期前払費用	27	19
繰延税金資産	252	183
保険積立金	395	434
その他	88	91
貸倒引当金	△699	△105
投資その他の資産合計	9,292	9,062
固定資産合計	19,411	20,285
資産合計	33,711	34,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,457	1,219
買掛金	5,444	5,167
短期借入金	1,973	3,161
リース債務	－	46
未払金	451	446
未払費用	77	70
未払法人税等	577	1
未払消費税等	10	8
前受金	2	1

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
預り金	24	24
賞与引当金	453	423
役員賞与引当金	48	35
その他	0	0
流動負債合計	10,521	10,606
固定負債		
リース債務	－	163
退職給付引当金	421	446
役員退職慰労引当金	312	346
固定負債合計	733	957
負債合計	11,255	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	127
研究開発積立金	6,180	6,930
別途積立金	9,460	10,360
繰越利益剰余金	2,017	868
利益剰余金合計	17,835	18,423
自己株式	△48	△48
株主資本合計	21,906	22,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	266
評価・換算差額等合計	549	266
純資産合計	22,456	22,761
負債純資産合計	33,711	34,325

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高		
製品売上高	23,968	23,132
商品売上高	5,781	5,764
売上高合計	29,749	28,897
売上原価		
製品期首たな卸高	1,190	1,218
当期製品製造原価	17,921	17,713
製品他勘定振替高	59	65
製品期末たな卸高	1,218	997
製品売上原価	17,834	17,868
商品期首たな卸高	196	169
当期商品仕入高	5,155	5,195
商品他勘定振替高	3	3
商品期末たな卸高	169	162
商品売上原価	5,178	5,198
売上原価合計	23,013	23,066
売上総利益	6,736	5,830
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	661	645
役員報酬	148	145
給料	1,085	1,104
賞与及び手当	199	197
法定福利費	214	213
賞与引当金繰入額	206	184
退職給付費用	92	127
役員賞与引当金繰入額	44	34
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
租税公課	114	89
減価償却費	140	149
貸倒引当金繰入額	－	58
試験研究費	412	658
リース料	252	276
その他	865	829
販売費及び一般管理費合計	4,470	4,749
営業利益	2,265	1,080

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	406	104
受取賃貸料収入	148	148
ロイヤリティ収入	3	1
技術援助料	104	96
再投資税額還付金	52	－
その他	17	17
営業外収益合計	788	420
営業外費用		
支払利息	29	24
減価償却費	27	26
支払補償金	3	37
為替差損	47	24
その他	4	12
営業外費用合計	113	125
経常利益	2,940	1,376
特別利益		
固定資産売却益	0	184
貸倒引当金戻入額	9	－
特別利益合計	10	184
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	11	65
投資有価証券評価損	22	22
その他	0	9
特別損失合計	40	96
税引前当期純利益	2,911	1,463
法人税、住民税及び事業税	1,038	198
法人税等調整額	11	353
法人税等合計	1,050	551
当期純利益	1,860	912

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	86
当期変動額合計	－	86
当期末残高	40	127
研究開発積立金		
前期末残高	5,590	6,180
当期変動額		
研究開発積立金の積立	590	750
当期変動額合計	590	750

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期末残高	6,180	6,930
別途積立金		
前期末残高	8,770	9,460
当期変動額		
別途積立金の積立	690	900
当期変動額合計	690	900
当期末残高	9,460	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,760	2,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	△86
研究開発積立金の積立	△590	△750
別途積立金の積立	△690	△900
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,860	912
当期変動額合計	256	△1,148
当期末残高	2,017	868
利益剰余金合計		
前期末残高	16,299	17,835
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,860	912
当期変動額合計	1,536	587
当期末残高	17,835	18,423
自己株式		
前期末残高	△47	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△48	△48
株主資本合計		
前期末残高	20,371	21,906
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,860	912
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,535	587
当期末残高	21,906	22,494

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△282
当期変動額合計	△2	△282
当期末残高	549	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△282
当期変動額合計	△2	△282
当期末残高	549	266
純資産合計		
前期末残高	20,923	22,456
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,860	912
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△282
当期変動額合計	1,533	304
当期末残高	22,456	22,761

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の移動

・退任予定取締役

代表取締役会長　増田亮三

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役生産本部長	大野益男（常勤顧問　就任予定）
取締役物流本部物流部部長	山口健司
取締役外国部部長	吉本勝仁（常勤顧問　就任予定）

・新任監査役候補

（常　勤）監査役	五十嵐幹雄（現　内部監査室室長）
（非常勤）社外監査役	郡司勉

・退任予定監査役

（非常勤）監査役	山本義夫
（非常勤）社外監査役	浦川宏

・役職の異動

（非常勤）監査役	木田昇（現　常勤監査役）

③就任予定日

平成21年６月25日